

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県	税	千円 167,300,000	千円 4,400,000	千円 171,700,000
	1 県民税	48,807,273	824,802	49,632,075
	2 事業税	42,884,742	4,677,375	47,562,117
	3 地方消費税	42,719,960	△2,214,868	40,505,092
	4 不動産取得税	2,871,582	725,595	3,597,177
	5 県たばこ税	1,487,300	51,733	1,539,033
	6 ゴルフ場利用税	356,471	△9,388	347,083
	7 軽油引取税	10,053,422	△201,747	9,851,675
	8 自動車税	16,175,714	482,290	16,658,004
	9 鉱区税	2,713	44	2,757
	10 核燃料税	1,668,343	5,767	1,674,110
	11 狩猟税	23,843	△235	23,608

款	項	補正前の額	補正額	計
	12 資源循環促進税	244,409	△27,833	216,576
	13 旧法による税	4,228	86,465	90,693
2 地方消費税清算金		68,348,000	△3,128,655	65,219,345
	1 地方消費税清算金	68,348,000	△3,128,655	65,219,345
3 地方譲与税		26,656,263	1,402,430	28,058,693
	1 特別法人事業譲与税	23,761,660	1,402,430	25,164,090
4 地方特例交付金		800,000	6,064	806,064
	1 地方特例交付金	800,000	6,064	806,064
5 地方交付税		183,440,769	1,106,951	184,547,720
	1 地方交付税	183,440,769	1,106,951	184,547,720
7 分担金及び負担金		6,465,106	△190,525	6,274,581
	1 分担金	78,665	△7,490	71,175

	2 負 担 金	6,386,441	△183,035	6,203,406
8 使 用 料 及 び 手 数 料		6,837,254	△123,835	6,713,419
	3 証 紙 収 入	1,749,109	△123,835	1,625,274
9 国 庫 支 出 金		130,579,294	△17,438,240	113,141,054
	1 国 庫 負 担 金	55,962,655	△4,921,053	51,041,602
	2 国 庫 補 助 金	73,248,671	△12,387,464	60,861,207
	3 委 託 金	1,367,968	△129,723	1,238,245
10 財 産 収 入		1,849,004	1,500,855	3,349,859
	1 財 産 運 用 収 入	1,382,430	△55,508	1,326,922
	2 財 産 売 払 収 入	466,574	1,556,363	2,022,937
11 寄 附 金		187,669	82,436	270,105
	1 寄 附 金	187,669	82,436	270,105
12 繰 入 金		26,570,921	△212,723	26,358,198

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 特別会計繰入金	91,293	96,648	187,941
	2 基金繰入金	26,479,628	△309,371	26,170,257
14 諸収入		130,245,209	△359,664	129,885,545
	1 延滞金加算金及び過料等	140,665	42,000	182,665
	4 貸付金元利収入	118,498,225	△240,150	118,258,075
	5 受託事業収入	1,141,254	△57,625	1,083,629
	6 収益事業収入	3,503,076	△185,308	3,317,768
	7 利子割精算金収入	50	△50	
	8 雑収入	3,885,087	81,469	3,966,556
15 県債		60,658,000	△1,126,000	59,532,000
	1 県債	60,658,000	△1,126,000	59,532,000
歳入合計		816,023,472	△14,080,906	801,942,566

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		千円 129,631,010	千円 3,978,568	千円 133,609,578
	1 総務管理費	26,076,623	7,269,114	33,345,737
	2 環境生活費	7,033,643	△399,293	6,634,350
	3 企画費	6,909,729	△149,538	6,760,191
	4 徴税費	88,010,528	△2,550,746	85,459,782
	5 市町振興費	908,680	△190,969	717,711
3 民生費		110,614,805	△1,871,853	108,742,952
	1 社会福祉費	83,615,709	△617,420	82,998,289
	2 児童福祉費	24,594,339	△1,407,530	23,186,809
	3 生活保護費	2,382,786	153,097	2,535,883
4 衛生費		48,920,707	△11,780,663	37,140,044
	1 公衆衛生費	17,154,212	△3,032,189	14,122,023

款	項	補正前の額	補正額	計
	4 医 薬 費	21,501,834	△8,748,474	12,753,360
5 労 働 費		2,458,140	△214,176	2,243,964
	1 労 政 費	692,447	△112,147	580,300
	2 職 業 訓 練 費	1,675,899	△102,029	1,573,870
6 農 林 水 産 業 費		41,975,017	△2,180,239	39,794,778
	1 農 業 費	8,541,617	△166,874	8,374,743
	3 農 地 費	11,993,246	△895,636	11,097,610
	4 林 業 費	11,170,593	△707,671	10,462,922
	5 水 産 業 費	7,685,372	△410,058	7,275,314
7 商 工 費		129,206,362	△714,665	128,491,697
	1 商 工 業 費	128,133,591	△714,665	127,418,926
8 土 木 費		100,876,602	△1,909,599	98,967,003

	2 道路橋りょう費	35,359,131	△1,735,418	33,623,713
	3 河川海岸費	40,189,509	72,891	40,262,400
	4 港湾費	7,822,885	△143,158	7,679,727
	5 都市計画費	11,458,011	△103,914	11,354,097
9 警察費		31,741,762	△411,758	31,330,004
	1 警察管理費	28,804,770	△411,758	28,393,012
10 教育費		130,013,538	6,082,700	136,096,238
	1 教育総務費	11,338,940	587,561	11,926,501
	2 小学校費	44,088,786	△1,864,720	42,224,066
	3 中学校費	25,900,446	△1,066,639	24,833,807
	4 高等学校費	33,484,889	8,604,649	42,089,538
	5 特別支援学校費	10,257,234	△586,098	9,671,136
	6 社会教育費	3,581,417	△92,053	3,489,364

款	項	補正前の額	補正額	計
	7 保健体育費	1,361,826	500,000	1,861,826
11 災害復旧費		8,532,553	△3,860,209	4,672,344
	1 農林水産施設災害復旧費	1,644,951	△664,388	980,563
	2 公共土木施設災害復旧費	6,872,076	△3,195,821	3,676,255
12 公債費		79,755,905	△699,012	79,056,893
	1 公債費	79,755,905	△699,012	79,056,893
13 予備費		1,000,000	△500,000	500,000
	1 予備費	1,000,000	△500,000	500,000
歳出	合計	816,023,472	△14,080,906	801,942,566

第2表 繰越明許費補正

款	項	事業名	補正前の額	補正後の額
2 総務費	1 総務管理費	新建設事業総合管理システム構築事業費	千円	千円 34,608
		成果重視型政策立案プラットフォーム構築事業費		361,188
		県庁第二別館整備事業費		388,925
	2 環境生活費	水道施設耐震化等促進事業費		491,446
		自然公園等施設整備事業費		1,440
		原子力防災緊急時避難円滑化事業費		149,883
		放射線防護対策施設等フィルター整備事業費		52,525
		消防防災ヘリコプター運営管理費		4,515
	3 企画費	松山空港地上支援業務人材等確保支援事業費		3,000
	3 民生費	1 社会福祉費	障害福祉施設等サービス継続支援事業費	
障がい福祉分野ICT導入モデル事業費				12,283
障害者就労施設生産設備導入モデル事業費				5,000

款	項	事業名	補正前の額	補正後の額
		障がい福祉職員等処遇改善事業費		152,854
		介護基盤整備事業費		127,024
		高齢者福祉施設防災対策事業費		90,543
		介護事業所等サービス提供体制確保事業費		236,283
		介護職員等処遇改善事業費		424,315
		障がい福祉施設整備事業費		955,679
4 衛生費	4 医薬費	病床機能分化連携基盤整備事業費		10,455
5 労働費	2 職業訓練費	産業技術専門校耐震化事業費		101,942
6 農林水産業費	2 畜産業費	南予家畜保健衛生所整備事業費		46,540
	3 農地費	ため池管理保全推進事業費	20,000	39,150
	4 林業費	林業成長産業化総合対策事業費	511,983	629,503
		えひめ森林公園整備事業費		55,910

		C L T 等 建 築 物 建 設 促 進 事 業 費		5,535
	5 水 産 業 費	沿 岸 漁 業 構 造 改 善 事 業 費		94,850
7 商 工 費	1 商 工 業 費	産 業 技 術 研 究 所 耐 震 改 修 設 計 事 業 費		10,923
8 土 木 費	1 土 木 管 理 費	久 万 高 原 庁 舎 整 備 事 業 費		49,534
		2 道 路 橋 り ょ う 費	道 路 橋 り ょ う 新 設 改 良 費	21,713,599
		交 通 事 故 防 止 対 策 事 業 費		1,364,107
	3 河 川 海 岸 費	河 川 改 良 費	12,781,391	15,090,359
		海 岸 保 全 費	3,193,647	3,570,344
		砂 防 費	10,936,498	12,308,898
	4 港 湾 費	港 湾 建 設 費	4,732,028	5,607,929
	5 都 市 計 画 費	街 路 事 業 費	9,006,504	9,107,121
		公 園 費		298,892
	6 住 宅 費	県 営 住 宅 管 理 費		39,500

款	項	事業名	補正前の額	補正後の額
		住宅建設費	1,065,076	1,091,219
9 警察費	2 警察活動費	電線共同溝整備対策費		47,157
10 教育費	1 教育総務費	私立幼稚園耐震化促進事業費		10,000
		4 高等学校費	デジタル化対応教育設備整備費	280,000
			県立学校校舎等整備事業費	763,518
	5 特別支援学校費	県立学校校舎等整備事業費		81,333
		県立学校校舎等整備事業費		61,071
		松山城北特別支援学校（仮称）設置検討事業費		25,027
	6 社会教育費	生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営費		47,300
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	土木災害復旧費	6,219,822	6,338,743
	3 教育施設災害復旧費	学校施設災害復旧費		15,373

第3表 地方債補正

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法等
	補正前の額	補正額	計			
港湾事業	千円 2,553,000	千円 △157,000	千円 2,396,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和5年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この県債に代えることができる。この場合における県債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。	年6.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率）	(1) 償還方法 元利均等償還等 (2) 償還期限 令和35年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和10年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 一般財源又は特定財源 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。
河川事業	12,253,000	690,000	12,943,000			
海岸事業	1,818,000	△68,000	1,750,000			
農業農村事業	2,304,000	△14,000	2,290,000			
災害関連事業	8,444,000	△23,000	8,421,000			
空港事業	131,000		131,000			
造林事業	452,000		452,000			
治山事業	298,000	△22,000	276,000			
林道事業	571,000	△93,000	478,000			
水産基盤事業	460,000	△100,000	360,000			
都市計画事業	164,000	△1,000	163,000			
砂防事業	1,113,000	82,000	1,195,000			
道路事業	21,226,000	553,000	21,779,000			
高等学校整備事業	1,732,000		1,732,000			
交通安全施設整備事業	200,000		200,000			
庁舎等施設改修事業	270,000		270,000			
脱炭素化推進事業	11,000		11,000			
自然災害防止事業	592,000		592,000			
非常用発電設備整備事業	19,000		19,000			
青少年ふれあいセンター耐震改修事業	202,000	△80,000	122,000			

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法等
	補正前の額	補正額	計			
児童福祉施設整備事業	11,000		11,000			
障がい福祉施設整備事業	264,000	53,000	317,000			
災害土木復旧事業	2,465,000	△1,175,000	1,290,000			
災害学校復旧事業	5,000		5,000			
臨時財政対策債	3,100,000	△771,000	2,329,000			
計	60,658,000	△1,126,000	59,532,000			